

平成 29 年度第 2 回東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会
議事要旨

【開催概要】

1. 開催日時 平成 30 年 2 月 22 日（木）10:00～11:40
2. 場所 東大阪市本庁舎 22 階 会議室 2
3. 出席者
有識者 布施公共職業安定所 油谷所長
ジェイコムウエスト東大阪局 大林局長
商工組合中央金庫東大阪支店 加賀支店長
日本政策金融公庫東大阪支店 高野筆頭副事業統括
東大阪労働団体連絡協議会 田中代表委員
東大阪市教育委員会 堤教育委員
ジュピターテレコム関西メディアセンター 長尾副センター長

事務局 川東経営企画部長
竹本企画室長
山田企画室次長
樋野主査
オブザーバー 異モノづくり支援室次長
津田モノづくり支援室職員

【次第】

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について
2. 人口移動状況の報告
3. その他

【資料】

・ 次第

- 《資料 1》平成 30 年事業で国の交付金を申請中の新規事業内容
- 《資料 2-1》東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略について（全体像）
- 《資料 2-2》東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂版（第 3 版）
- 《資料 3》フラッグシップモデル事業概要
- 《資料 4》平成 29 年における東大阪市の転入・転出の状況
- 《資料 5》東大阪市における転入・転出状況の経年比較
- 《資料 6》平成 29 年住民基本台帳人口移動報告 結果表抜粋

【会議要旨】

【事務局より次第1の説明】

- 《資料1》に基づき、平成30年度事業で国の交付金を申請中の新規事業（新たなビジネスモデル創出事業）について説明
 - 中小モノづくり企業が下請けから脱却し、自社の最終製品を開発できるように轉身するための「デザイン力」を育てるため、東大阪市立産業技術支援センター内にモノづくり企業とデザイナーが連携できる場所を整備するとともに、デザイン力を育てるセミナー等を実施するもの。
- 《資料2-1》に基づき、総合戦略の全体像における新規事業の位置づけを説明
- 《資料2-2》に基づき、総合戦略の改訂部分を説明

＜有識者より意見＞

- 東大阪市のモノづくり企業が本当に何を望まれているのかが大事だ。
 - ⇒市内企業の多くは下請け企業であり、最終製品や自社ブランドを持ちたいという声が多い。今説明した事業計画を進めることで、下請け企業から脱却し、最終製品を製造するメーカーになっていただければと考えている。
- デザイナーはどのような方をイメージしているのか。
 - ⇒JIDA（日本インダストリアルデザイナー協会）に色んな方が登録されているので、企業の趣向に応じた方をマッチングさせることができると考えている。
- 東大阪市の中小製造業者は、東京の大田区と比べ、自ら図面をひける会社が少ないと聞いている。メーカー転換に向けた自社製品の開発のために、そのような部分も担っていくという考えなのか。
 - ⇒図面、設計については、全て自社であるのか、専門的な企業等と組むのか、企業の戦略があると思う。そこは個々の企業の規模と考え方によるのではないかと思う。
- 八尾市にリノアスという新しい製造業の発信基地ができ、そのプロデュースを民間が行うという報道がされたが、そのようなことを市立産業技術支援センターで展開するイメージなのか。
 - ⇒八尾の新しい施設は意識している。現在、都市ブランド推進事業を展開し、近畿大学、東大阪商工会議所、市の三者で、産業技術支援センターの利活用、改修を検討している。学という部分を十分活かしてやっていきたい。
- 事業所アンケートでの意見がこの事業計画に活かされているのか。
 - ⇒そのとおり

- モノづくり体験事業の協力企業は、市が企業に対し募集をかけるのか、市から企業にお願いしに行くのか、どのようにしているのか。
⇒市内には、モノづくり体験に取り組んでいる団体が10くらいある。その中で市の取組みとして、市内の小学生を対象にモノづくり体験教室を実施している。また、小学校高学年から中学2年生くらいを対象とした少年少女発明クラブがあり、市も支援している。今年度からは、高校生、大学生を対象に、東大阪モノづくり体験塾も開始している。
- モノづくり体験は、貴重な体験ができる東大阪ならではの取組みであり、子ども達に意識付けができる学びの場だと思う。そういう意味で、現在教育の柱として、キャリア教育と教育大綱に基づいたアクションプランがあるが、モノづくり体験をアクションプランの取組みとして位置づけながら、教育として活かしていければと思う。そのためには、部局間の連携が必要だ。
⇒モノづくり体験教室については、学校教育推進室の協力をいただいて実施しており、今後とも連携を図りながら推進していきたい。
- 事業のKPIに、平成30年度における新製品を製造する企業数が目標値として設定されているが、自社がブランドを持って製造販売していくという独立独歩したメーカーということなのか。
⇒そのとおり
- 最近社長も高齢化し、新しい事を試みるとなると、代替わりした若い社長等が取組むのかなと想像するが、市内企業のターゲット層はあるのか。
⇒確かに新しい事を打ち出すとなると代替わりした社長がメインターゲットになる可能性が高いと思うが、アンケート調査等を行ったなかで、自社製品や最終製品を持ちたいという企業を把握しているので、お知らせしていければと思っている。

【事務局より資料3（フラッグシップモデル事業）の説明】

- 《資料3》に基づき、フラッグシップモデル事業について説明
 - 総合戦略の基本目標2「人を呼び込む流れをつくる」の施策1「新たな観光まちづくりの推進」の取組みに対する上乘せということで、地方創生推進交付金を活用し、スポーツを通じた観光の取組みの可能性を調査している。
 - 市内には、ラグビー場や地域のスポーツ団体などが活発に活動しているとともに、スポーツ選手が使う道具を作っている企業もある。そのような土壌を活かし、資料3にある8つの取組みについて可能性を探っている。
 - 調査結果は次回ご報告できればと思っている。平成30年度はそれを踏まえ、取組みを進めていけるものについては進めていければと思っている。

<有識者より意見>

- 特になし

【事務局より次第2の説明】

- 《資料4》に基づき、平成29年における東大阪市の転入・転出の状況を説明
- 《資料5》に基づき、東大阪市内における転入・転出状況の経年比較を説明
- 《資料6》に基づき、大阪府下及び近隣府県等の転入超過状況を説明

<有識者より意見>

- 転入、転出の理由はわからないのか。届出用紙等に独自で記載させることは難しいのか。

⇒理由について用紙等に記載する箇所はなく、把握していない。平成30年度に転入・転出された方を対象にアンケート調査を実施する予定。その他、大型開発やマンション等の建築状況等、考えられる要因を調査していきたい。

- 人口全体を増やすことが目標だと思うが、昼間人口を増やしていくという考えもあるのか。奈良と大阪では最低賃金が違うので、奈良の住民の勤務先として東大阪市へ誘導したいと考えている。

⇒全体人口だけでなく昼間人口も増やしたいと考えている。通勤・通学や観光等で来ていただけると、経済が循環し、活性化にもつながる。

- 箕面市は全体もさることながら0～14歳で転入超過が大きい。子どもは家族で移動するので、0～14歳の増加は総人口の増加に反映されると考えると、教育の魅力が大切だ。箕面市は小中一貫教育が素晴らしいと聞いている。東大阪市も今、小中一貫教育に力を入れているが、教育委員会自体、人口減少の中で子どもも減少するのは当然だという意識があると思う。教育大綱、アクションプランの実践に向けたスピード感を加速化し、危機的な状況にあるという認識を持てるかどうかで違いが出ると思うので、教育委員会や学校現場にも浸透させることが必要だ。

- 25～29歳、30～34歳、35～39歳が前年に比べ大きく改善しているので、ここを重点的に分析していただきたい。この世代は大事な世代で、働き手として長くいていただければ、モノづくりのまちとして技術の伝承がつながっていくし、子どもを産んでいただければ、次の世代へ連続していくことにつながる。

- 子育て世帯が、子どもが小学校に上がる時に転出する動きはあるか。25～29歳の移動が子どもとセットになっているのか、転入アンケートの項目の一つとして入れてほしい。

- 町丁目の増減は把握しているか。駅周辺の人口は増えているか。
⇒市民課の届出データ等より平成 28 年の転入・転出状況を見ると、永和、俊徳道、吉田、瓢箪山、枚岡駅の西側が増えている。今後データを積み上げて、地域毎の傾向を経年で見ること、取るべき施策も明らかになると思う。そういった視点も持って整理し、一定まとまってきたら報告したい。
- 市域の西、中、東で違いはあるか。
⇒住んでいる世代の違いはあると感じているので、その辺りも含めて整理したい。
- 45 歳以上の方はあまり移動しないので、それより若い世代に訴える施策が必要。
- 新築戸建てや分譲マンションの販売数、着工数等もあてはめて、分析すると良いのではないか。よい物件が東大阪市にないと、八尾、生駒へ転出する傾向があると思うので。
⇒前回ご報告した不動産協会へのヒアリング内容から、子育て世代の転入・転出は、住居も大きく関係しているのではないかとと思われる。一旦家を構えると定着し住みよさを実感していただけないと思うので、住居として選択して頂ける世代にターゲットを置いて施策を検討したい。そこには教育も付随してくると思う。色々な視点から分析したい。

【事務局より次第 3（高齢者の雇用促進）の説明】

- 来年度スタートする第 8 次高齢者保健福祉計画に、高齢者雇用やシルバー人材センターの活用を盛り込むよう、調整を図っている。
- シルバー人材センターの会員数や仕事の依頼が増えるよう、活動要件等が緩和されたことなどを PR している。
- 高齢者の方も相談できる、市独自の就労支援窓口を設置した。
- 今後も既存の取組みの拡充などを行っていきたい。

【事務局より情報提供】

◆子育てアプリの開設について

- スマートフォンのプッシュ型通知で、予防接種やイベント情報など、妊娠期から子育て期までに必要な情報を見ただけのアプリが 3 月 1 日より運用開始される。

<有識者より全体を通じた意見等>

- 長田駅前にホテルウイングがオープンし、観光客がたくさん訪れているが、東大阪市内をどれくらい観光しているのか、情報はあまるか。
⇒データとしては現時点で持っていないが、観光客の一人に直接聞くと、京都や奈良に行くということだったので、そのような傾向なのかなと思った。

- 海外の方が多いが、日本の方もたくさんいるので、何か活用できればいいなと思う。
- 紙文具団地の事業所で、東大阪市のモノづくりの一環として、紙すき体験を始めたところがある。海外の方が多く来て、マスコミにも取り上げられていて、おもしろい取り組みだと思う。他の会社もどのようなことができるかということ、話し合う機会があればいいなと思う。

⇒今、東大阪ツーリズム振興機構を中心に、新たな観光の取り組みをしているが、来年のワールドカップの成功に向けて、市内の事業所などに自分達の魅力を売り出すような集客企画を発案していただき、それを波状的に展開するような動きをつくれたらと思っている。東大阪ツーリズム振興機構には、関係団体で構成する推進協議会があるので、意見交換してきたいと思う。

今年11月17日、18日に、ゆるきゃらグランプリ決戦イベントを花園中央公園で開催する。ご協力をお願いするとともに活用していただければと思っている。

—以上—